

財務担当役員メッセージ

EPSの持続的な成長で PBRをさらなる高みへ

群馬銀行 代表取締役副頭取
内堀 剛夫

■ 中期経営計画1年目は順調に進捗 今期は中期経営計画目標の1年前倒し達成を目指す

■ 前期決算（2026年3月期）

2026年3月期は、日本銀行による追加利上げによって政策金利が0.75%程度（2026年7月現在 1.00%程度）と約30年ぶりの水準となり「金利のある世界」に本格的に移行したことを印象づける1年となりました。

当行グループ（以下、当行）は、このようなマクロ環境の変化に加え、これまで磨いてきたパーパス経営の強みを発揮することで確かな成果につなげてきました。その結果、コア業務純益（投資信託解約損益除き）は前期比+156億円の711億円と、大幅な増益を達成することができました。

本業の収益力を示すコア業務純益の拡大を牽引したのは、貸出金利の増加と非金利業務利益の増加です。貸出金利は、RORA経営に基づく良質な貸出資産を積み上げてきたことに加え、貸出ポートフォリオの金利感応度を高める取り組みを進めてきたことが、奏功しました。

また、非金利業務利益では、法人のお客さまには、事業性評価である「つなぐプロセス」を通じてニーズや経営課題を共有

し最適なソリューションを提供しました。個人のお客さまには、現役世代の資産形成ニーズや退職世代の残すニーズなどに対して銀証が連携しつつ多様な提案でお応えしました。その結果、非金利業務利益が7期連続で過去最高水準を更新することができました。

経費は、人的投資やDX関連投資など将来の成長に向けた取り組みを継続する一方で、ベース経費をコントロールすることで、OHRは継続的に改善しています。

以上のとおり、当行の本業収益は、着実かつ持続的な成長軌道を維持しています。この盤石な本業収益を背景に、最終利益（親会社株主に帰属する当期純利益）は588億円となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growth with “Purpose”」の初年度として、順調なスタートを切ることができたと財務担当役員として評価しています。

イントロダクション

① マネジメントメッセージ

② 群馬銀行グループの
価値創造ストーリー

③ 群馬銀行グループの
実行戦略

④ 持続的な成長を支える経営基盤

データ・セクション

■ 今期業績予想（2027年3月期）

前期の結果を踏まえ、今期はさらなる成長に向けた諸施策を展開し、収益拡大に向けて取り組んでいきます。

資金利益については、引き続き、お客さまの資金需要に積極的にお応えするとともに、足元の金利環境を踏まえ、国債ポートフォリオの再構築に着手し、資金利益の増強を図っていきます。

また、非金利業務利益についても重要な収益の柱と捉えています。

法人のお客さまには、これまで同様「つなぐプロセス」を起点にニーズに合った幅広い提案を実施するフルスペックアプローチを推進していきます。特に、法人向けサービスの一つである為替デリバティブ分野については、取り組みが先行する第四北越フィナンシャルグループをベンチマークとしつつノウハウの共有を進め、営業店・本部が一体となって提案を強化していきます。また、個人のお客さまには、資産全体にアプローチ

する資産管理型営業を徹底することで、お客さまの安定的な資産形成をサポートしていきます。

2027年3月期の業績予想については、資金利益は2026年3月期比+99億円の1,117億円、非金利業務利益は同+57億円の350億円を見込んでおり、コア業務純益（投資信託解約損益除き）は同+109億円の820億円を計画しています。これらの結果、最終利益は650億円を見込んでおり、非金利業務利益、コア業務純益、最終利益は、いずれも中期経営計画最終年度の目標を1年前倒しで達成する水準となります。なお、ROEは前期比0.5ポイント上昇の10.5%を見込んでいます。

詳しい情報はこちらをご覧ください。



決算短信



IR説明会

Growth with “Purpose”

現 中期経営計画（2025年4月～2028年3月）

<計数関係>（単位：億円）	（前々期） 2025年3月期		（前期） 2026年3月期		（今期予想） 2027年3月期		最終年度 2028年3月期
		増減額		増減額			
コア業務粗利益	1,077	+ 268	1,346	+ 121	1,467		1年前倒しの 達成目指す 350億円
資金利益	821	+ 231	1,052	+ 65	1,117		
投信解約損益除き	847	+ 171	1,018	+ 99	1,117		
非金利業務利益	256	+ 37	293	+ 57	350		
経費	548	+ 52	600	+ 47	647		
コア業務純益	529	+ 216	745	+ 75	820		800億円
投信解約損益除き	555	+ 156	711	+ 109	820		
与信費用	31	+ 3	34	+ 21	55		
経常利益	620	+ 228	848	+ 102	950		
親会社株主に帰属する当期純利益	439	+ 149	588	+ 62	650		600億円
<比率関係>							
OHR（投信解約損益除き）	49.6%	▲3.9%	45.7%	▲1.7%	44.0%		45%程度
ROE	7.7%	+ 2.3%	10.0%	+ 0.5%	10.5%		10%以上
RORA	1.0%	+ 0.4%	1.4%		—		1.2%以上
総自己資本比率	13.12%	+ 2.01%	15.13%		—		13.5%程度
コアCET1比率	12.13%	+ 1.37%	13.50%		—		11.5%

※ [] は2028年3月期目標を1年前倒し達成する計画

■ PBR1倍は通過点。さらなる企業価値向上に向けて EPSの持続的な成長を目指す次なるフェーズへ

■ 企業価値向上に向けた取り組み

当行では、ROE向上に向けて、「RORA向上」と「財務レバレッジコントロール」を両輪とし、一貫して資本効率を重視した経営を進めてきました。

2019年にRORAを中期経営計画の目標に初めて設定して以来、本部と営業店が「RORA」を共通言語として、取引先採算の改善やコンサルティング営業の強化などの取り組みを進めてきました。こうした取り組みの積み重ねにより、RORA経営は当

行において企業文化として深く定着しています。RORAの取り組みはP.56の「企業価値向上のためのRORA経営」に詳細に記載しています。ぜひ、そちらもご覧ください。

また、最適な資本構成の構築に向けて、コアCET1比率を10.5～11.5%のターゲットレンジで管理する方針であり、地方銀行で唯一のAT1債の発行やB3T2債の活用を通じて、資本の多層化を進めています。

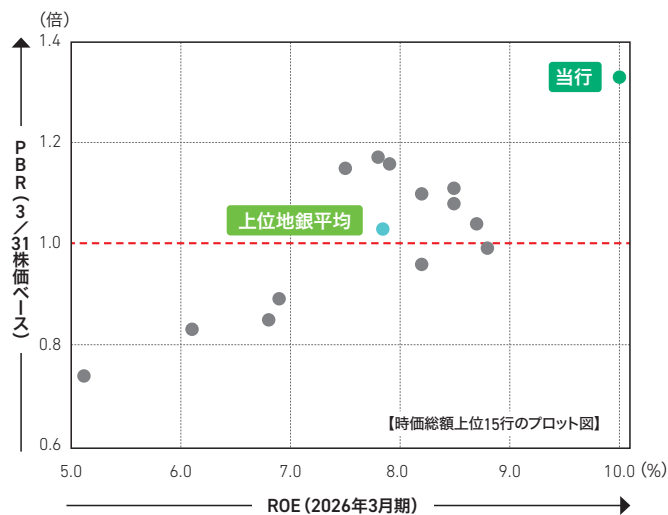
■ 資本コストや株価を意識した経営でPBRは1倍超に

これらの企業価値向上に向けた取り組みは、当行の現状分析に基づく課題認識のもと、資本市場との継続的な対話を通じて築き上げてきたものです。掲げた目標や施策の一つひとつに着実にコミットし、その実行を積み重ねることでマーケットからの信認を獲得していくことが、企業価値向上につながると考

え、取り組みを進めてきました。

その結果、2025年8月には地方銀行として最初にPBRが1倍を超え、2026年3月末時点でも1.26倍と他行比高水準を維持しています。これは、当行の経営姿勢や将来の成長性に関して資本市場から一定の評価をいただいたものと認識しています。

ROE・PBRマッピング図



■ 企業価値向上は次のフェーズへ

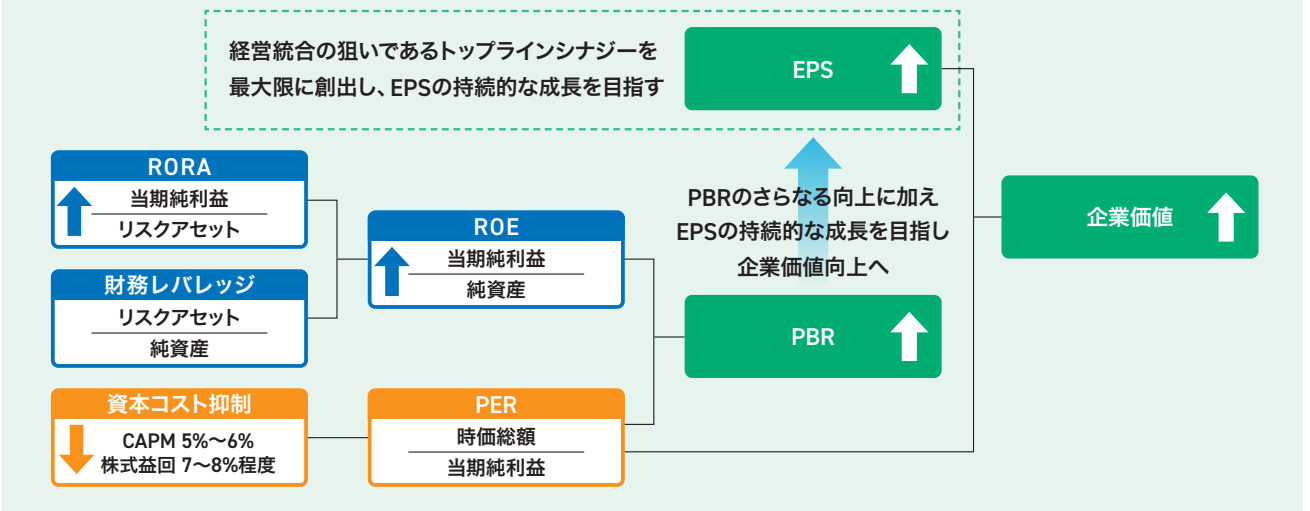
PBR1倍はゴールではなく通過点だと考えています。当行にとっては、さらなる企業価値向上に向けた出発点であり、これからはEPSの成長フェーズに入った段階だと認識しています。

EPSを着実かつ持続的に成長させていくため、本業を通じた収益力のさらなる強化に加え、資本マネジメント(成長投資・内部留保・株主還元のバランス)によるEPSの質の向上にも取り組んでいきます。そして、EPS成長に向けた最大のドライバーは、2027年4月に予定する第四北越フィナンシャルグループと

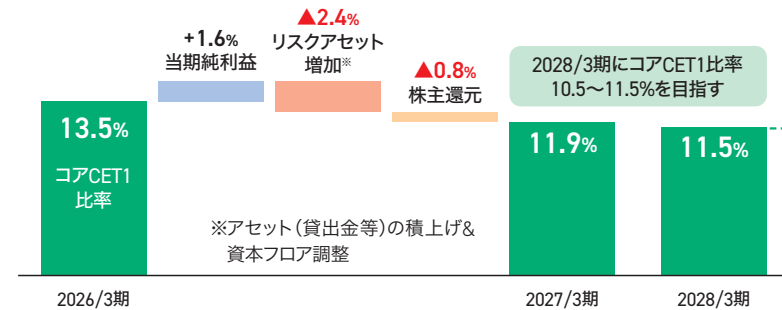
の経営統合です。

当行としては、今回の経営統合の狙いを、これまでの地銀再編で主流であったコスト削減ではなくトップラインの成長に置いています。統合後の『群馬新潟フィナンシャルグループ』は、顧客基盤拡大と新潟県から関東につながる広域な営業エリアを生かして新たな収益機会を創出し、EPSの持続的な成長を通じて、さらなる企業価値向上を実現していきます。

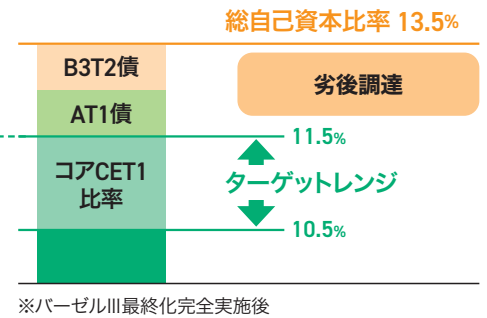
企業価値向上に向けた取り組み



キャピタルアロケーションのイメージ



最適資本構成のイメージ



■ 持続的な利益成長を通じて、充実した株主還元を目指す

■ 株主還元

前期(2026年3月期)の株主還元は、配当総額234億円(1株当たり年間配当金62円)、自己株式取得額60億円となり、配当性向40.0%、株主還元率50.1%となりました。なお、株主還元率は4期連続で50%を超えています。

今期(2027年3月期)は、1株当たり年間配当金70円(前期比+8円)を予定しており、配当性向は40.8%となる見通しです。

当行の株主還元方針は、累進配当を基本とし、配当性向40%を目安に利益成長を通じて増配の実現を目指していくものです。また、資本水準や市場動向等を踏まえながら、自

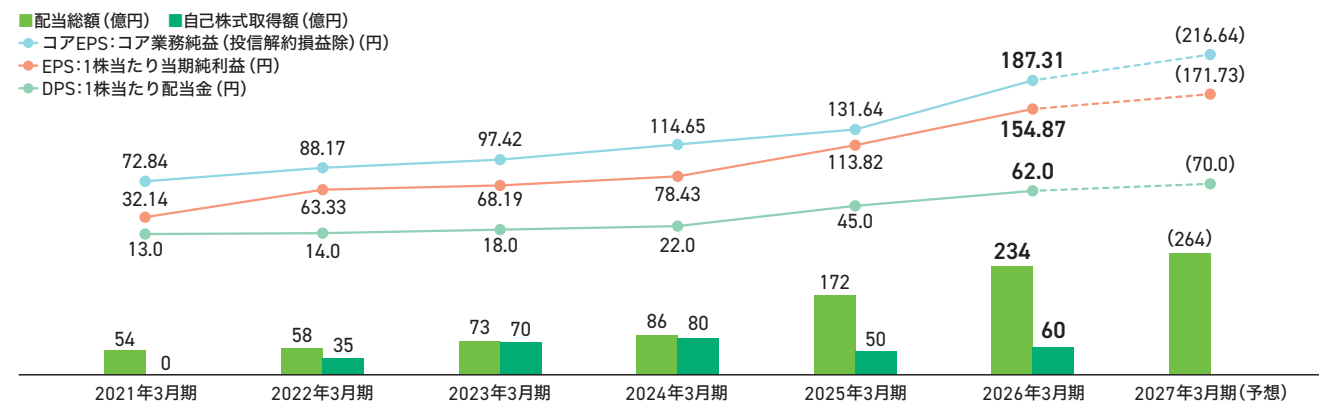
己株式の取得も機動的に実施していく方針です。

これからも、持続的な利益成長を通じて、還元の充実を図っていきます。

株主還元方針(2025年3月期より適用)

配当につきましては、配当の維持または増配を行う累進配当を基本とします。配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とし、利益成長を通じて増配を実現していきます。また、自己株式の取得は、資本水準や資本効率、成長投資機会や市場動向を踏まえて機動的に実施します。

株主還元の実績



■ 政策保有株式の縮減

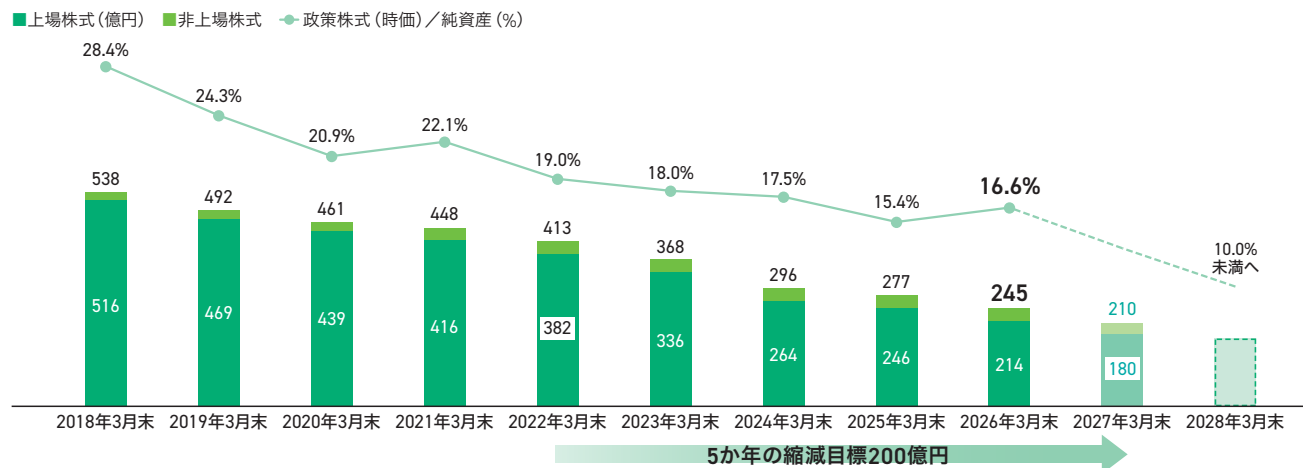
当行は、2022年3月末からの5年間で、上場政策保有株式の簿価残高を200億円（簿価ベースで半減）縮減する目標を掲げており、2026年3月末時点で進捗率は84%となっています。また、解消合意済まで含めた進捗率は100%を超え、目標水準を達成しています。

政策保有株式の時価が連結純資産額に占める比率は16.6%となっています。なお、中期経営計画では2028年3月末

までに10%未満とする目標を掲げています。

政策保有株式の縮減は、資本の有効活用につながり、成長分野へのリスクテイクを促す重要な施策です。一方で、地元関連企業の株式については、一定程度保有することで、株主としてのエンゲージメントを通じた地域経済への貢献も可能であると考えています。こうした観点を踏まえ、バランスを重視した取り組みを進めていきます。

政策保有株式（簿価）と純資産割合（時価）の推移



■ 積極的なIR活動を通じて、資本コストの低減をめざす

■ IR活動・SR活動

当行は資本コストの抑制を目的に、市場関係者とのオープンで透明性の高い対話やIR活動の充実を図っており、情報の非対称性の低減に努めています。

IR活動では、機関投資家向けのラージIRやスモールミーティング、地元個人投資家向けの会社説明会などの定期的な取り組みに加え、2026年1月にはアナリスト向けに社外取締役が参加する座談会を初めて開催するなど、対話の幅を広げています。

海外機関投資家向けのIRにも積極的に取り組んでおり、海外でのノンディールロードショーは毎年複数地域で実施しています。

また、海外投資家との接点拡大に向けたコンテンツの充実にも取り組み、英語対応のIRコンテンツや英文開示資料の拡充を通じて、国内と遜色ない水準で情報開示を進めています。

これらの取り組みが評価され、2025年10月に公表された日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業選定」制度では銀行部門で5位、地方銀行内で2位の評価をいただくことができました。

IR活動は、業績や経営戦略等を主体的に発信する場であるとともに、マーケットの意見やニーズを把握する重要な機会でもあります。今後もマーケットと向き合いながら積極的な活

動を展開していきます。

IR活動と並行して、SR活動にも積極的に取り組んでいます。機関投資家や議決権助言会社等との定期的な対話を通じて、当行の経営状況や課題認識の共有を進めています。

引き続き、コミュニケーションの充実を図り、企業価値向上につなげていきたいと考えています。

2026年3月期のIR実績

機関投資家向け	ラージIR 2回／スモールMTG 4回 施設見学会（深谷支店）／社外取締役座談会
海外投資家向け	3回：欧州（6月）米国（8月）アジア（2026年4月）
個人投資家向け	2回：高崎（8月）高崎（2月）
その他	1on1MTG、SRMTG…多数

詳しい情報はこちらをご覧ください。



英語サイト
（CEOメッセージ等）



IR活動の状況

■ おわりに

収益構造の抜本的な転換や筋肉質な経営体制の構築により、「金利ある世界」という大きな転換点を的確に捉えることができ、過去最高益の更新やPBR1倍超えなど、一つの節目を迎えることができました。しかし、私たちは、ようやく次なる成長に向けたスタートラインに立ったに過ぎないと認識しています。

その次なる成長を加速させるのが、第四北越フィナンシャルグループとの経営統合です。地域のトップバンクである両グループが力を合わせることで、トップライン・シナジーを最大限に発揮し、地域に根差しながらも、広域かつ広範にチャ

レンジし続ける金融グループへと進化していきます。

～ 経営の規模・質ともに 地方銀行トップクラスの金融グループへ ～

このフレーズを合言葉に、両グループ一体となって変革に挑み続けます。ぜひ、これからも私たちの取り組みにご注目ください。

皆さまのご期待にお応えできるよう、一層努めてまいります。引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



TOPICS 社外取締役座談会を初開催

2026年1月に当行で初めてとなる社外取締役座談会を開催しました。当日は2名の取締役（近藤取締役、西川取締役）が登壇し、セルサイド、バイサイドのアナリストの皆さまとさまざまな観点から活発な質疑応答が行われました。

座談会で行われた対話（一部抜粋）

Q. 第四北越FGとの経営統合に関して、取締役会でどのような議論・意見があったか。

A. 単独でも成長してきたが持続的な成長には限界がある。相性が良い第四北越FGとの統合は、地域とともに次の成長を実現する判断だ。（近藤氏）

A. 成長加速に向けた決断として社外取締役は前向きな評価が多かった。社外取締役の提言もロジカルに生かした戦略的な判断だった。（西川氏）

Q. 地域の声はどのような変化があり、群馬銀行はどう対応してきたか。

A. 地域課題の声として人材確保難などが挙げられる。群馬銀行はパーパスを軸にしたコンサルティング営業を進め、地域に浸透している。（近藤氏）

Q. 社外取締役就任以降、若手・女性活躍でどのような変化があったか。

A. 就任当初、取締役会には同質性が高く、男性社会という印象だった。群馬銀行が多様性を尊重できるよう、人事制度や働き方について意識的に提言を重ねてきた。ジョブ型人事制度の導入など、提言がしっかり反映されていると評価している。（西川氏）



近藤氏



西川氏



詳細な座談会の様子はこちら